

令和3年労働災害発生状況

令和3年8月11日作成

宮城労働局

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～7月		令和3年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2589	23	2432	17	2407	15	1170	8	1529	6	359	30.7%	-2	-25.0%
製造業	502	4	465	1	464	5	241	5	248	1	7	2.9%	-4	-80.0%
食料品製造業	224		223		194	2	105	2	105	1			-1	-50.0%
水産食料品製造業	67		78		72	2	39	2	44	1	5	12.8%	-1	-50.0%
その他	157		145		122		66		61		-5	-7.6%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	7		5		5		3		7		4	133.3%		
木材・木製品製造業	23		22		14		7		3		-4	-57.1%		
家具・装備品製造業	6		5						1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5		5		3		3					
印刷・製本業	6		4		10		4		7		3	75.0%		
化学工業	20		16		28		11		12		1	9.1%		
窯業土石製品製造業	25		21		25		18		13		-5	-27.8%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	11	1	12	1	13	1	7	1	4		-3	-42.9%	-1	-100.0%
金属製品製造業	57		41		47		24		20		-4	-16.7%		
一般機械器具製造業	17		15		18		11		11					
電気機械器具製造業	20		27		19	2	10	2	15		5	50.0%	-2	-100.0%
輸送用機械等製造業	28	3	26		27		15		12		-3	-20.0%		
造船業	14	3	11		15		10		3		-7	-70.0%		
その他	14		15		12		5		9		4	80.0%		
電気・ガス・水道業	5		6		7		4		2		-2	-50.0%		
その他の製造業	48		37		52		19		33		14	73.7%		
鉱業	10		4		3		1		2		1	100.0%		
土石採取業	9		4		3		1		2		1	100.0%		
その他	1													
建設業	336	7	352	7	283	3	146		161	3	15	10.3%	3	
土木工事業	123	2	111	4	94	1	42		60	2	18	42.9%	2	
建築工事業	156	3	191	3	156	2	79		77	1	-2	-2.5%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43	2	48	1	46	2	19		31	1	12	63.2%	1	
木造家屋建築工事業	54		80	2	59		29		30		1	3.4%		
建築設備工事業	18	1	19		19		9		10		1	11.1%		
その他の建築工事業	41		44		32		22		6		-16	-72.7%		
その他の建設業	57	2	50		33		25		24		-1	-4.0%		
運輸交通業	377	4	386	2	338	2	178	1	244	1	66	37.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		2		4		2	100.0%		
道路旅客運送業	36		43		29		18		23		5	27.8%		
道路貨物運送業	332	4	338	2	305	2	158	1	217	1	59	37.3%		
その他の運輸交通業	4		1											
貨物取扱業	29	1	21		16		4		9		5	125.0%		
陸上貨物取扱業	18	1	11		12		3		4		1	33.3%		
港湾運送業	11		10		4		1		5		4	400.0%		
農業	26	1	19	1	18	1	11		14		3	27.3%		
林業	32	1	26	1	31	2	21	2	17		-4	-19.0%	-2	-100.0%
畜産・水産業	19		26		25		10		15		5	50.0%		
商業	467	2	436		413	1	194		245	1	51	26.3%	1	
卸売業、小売業	415	2	395		363	1	167		208	1	41	24.6%	1	
その他	52		41		50		27		37		10	37.0%		
金融・広告業	26		25		24		12		11		-1	-8.3%		
映画・演劇業			1		1				3		3			
通信業	50		42	1	40		20		18		-2	-10.0%		
教育・研究業	29		23		35		14		23		9	64.3%		
保健衛生業	261		242		306		142		245		103	72.5%		
接客娯楽業	168	1	161		144		56		72		16	28.6%		
旅館業	43	1	28		31		10		10					
ゴルフ場	11		11		9		4		3		-1	-25.0%		
その他	114		122		104		42		59		17	40.5%		
清掃・と畜業	134	1	102	1	119	1	60		70		10	16.7%		
ビルメンテナンス業	75		41		68		30		32		2	6.7%		
廃棄物処理業	53	1	54	1	42	1	24		31		7	29.2%		
その他	6		7		9		6		7		1	16.7%		
官公署	2		1		6		5		4		-1	-20.0%		
その他の事業	121	1	100	3	141		55		128		73	132.7%		
警備業	48		23	2	34		19		25		6	31.6%		
その他	73	1	77	1	107		36		103		67	186.1%		
陸上貨物運送業	350	5	349	2	317	2	161	1	221	1	60	37.3%		
第三次産業	1258	5	1133	5	1229	2	558		819	1	261	46.8%	1	
小売業	329	2	324		299		140		167	1	27	19.3%	1	
飲食店	94		92		82		34		45		11	32.4%		
社会福祉施設	203		208		232		101		194		93	92.1%		

1. 死傷件数は令和3年7月末日までに発生した災害について8月10日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～7月)

令和3年7月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和3年		令和2同期		令和3年と令和2年の比較		
	増減数	増減%	増減数	増減%	増減数	増減%	
全産業	1,529人	(6人)	1,170人	(8人)	359人	(-2 人)	30.7%
製造業	248人	(1人)	241人	(5人)	7人	(-4 人)	2.9%
建設業	161人	(3人)	146人	(0人)	15人	(3 人)	10.3%
陸上貨物運送事業	221人	(1人)	161人	(1人)	60人	(0 人)	37.3%
林業	17人	(0人)	21人	(2人)	-4人	(-2 人)	-19.0%
第三次産業	819人	(1人)	558人	(0人)	261人	(1 人)	46.8%
商業	245人	(1人)	194人	(0人)	51人	(1 人)	26.3%
小売業	167人	(1人)	140人	(0人)	27人	(1 人)	19.3%
社会福祉施設	194人	(0人)	101人	(0人)	93人	(0 人)	92.1%
上記以外の業種の合計	63人	(0人)	43人	(0人)	20人	(0 人)	46.5%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和2年(1～12月)	令和元年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,407人 (15人)※確定値	2,432人 (17人)	-25 (-2 人)	-1.0%

宮城労働局の労働災害発生状況

令和3年7月末現在

○監督署別(1月～7月)

	令和3年	令和2年 同期	令和3年と令和2年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	1,529人 (6人)	1,170人 (8人)	359人	30.7%
仙台署	927人 (4人)	704人 (3人)	223人	31.7%
石巻署	243人 (1人)	196人 (2人)	47人	24.0%
古川署	161人 (0人)	131人 (0人)	30人	22.9%
大河原署	102人 (0人)	81人 (2人)	21人	25.9%
瀬峰署	96人 (1人)	58人 (1人)	38人	65.5%

○年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和2年	令和元年(H31)	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,407人 (15人)※確定値	2,432人 (17人)	-1.0%

令和3年労働災害発生状況

令和3年8月11日作成
 仙台労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～7月		令和3年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1564	8	1458	9	1441	7	704	3	927	4	223	31.7%	1	33.3%
製造業	215	1	193		210	2	115	2	98		-17	-14.8%	-2	-100.0%
食料品製造業	101		111		95		53		44		-9	-17.0%		
水産食料品製造業	15		23		22		12		7		-5	-41.7%		
その他	86		88		73		41		37		-4	-9.8%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		1											
木材・木製品製造業	4		2						1		1			
家具・装備品製造業	2		3											
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		3		2		1		-1	-50.0%		
印刷・製本業	4		3		8		4		6		2	50.0%		
化学工業	10		3		9		2		5		3	150.0%		
窯業土石製品製造業	12		10		16		13		6		-7	-53.8%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	5		3		6		4				-4	-100.0%		
金属製品製造業	19		13		18		13		6		-7	-53.8%		
一般機械器具製造業	5		4		7		3		3					
電気機械器具製造業	4		2		7	2	4	2	4				-2	-100.0%
輸送用機械等製造業	9	1	5		5		2		3		1	50.0%		
造船業	4	1			1									
その他	5		5		4		2		3		1	50.0%		
電気・ガス・水道業	5		5		6		3		1		-2	-66.7%		
その他の製造業	31		27		30		12		18		6	50.0%		
鉱業	5		1						1		1			
土石採取業	4		1						1		1			
その他	1													
建設業	169	2	174	2	113	3	55		67	2	12	21.8%	2	
土木工事業	53		43		31	1	14		23	1	9	64.3%	1	
建築工事業	79	2	106	2	73	2	35		37	1	2	5.7%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	27	1	30	1	22	2	3		21	1	18	600.0%	1	
木造家屋建築工事業	17		38	1	18		9		13		4	44.4%		
建築設備工事業	12	1	15		13		7		3		-4	-57.1%		
その他の建築工事業	23		23		20		16				-16	-100.0%		
その他の建設業	37		25		9		6		7		1	16.7%		
運輸交通業	296	2	294	1	243	1	138	1	168	1	30	21.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		2		4		2	100.0%		
道路旅客運送業	34		40		22		14		19		5	35.7%		
道路貨物運送業	254	2	250	1	217	1	122	1	145	1	23	18.9%		
その他の運輸交通業	3													
貨物取扱業	28	1	16		11		2		6		4	200.0%		
陸上貨物取扱業	18	1	8		8		2		2					
港湾運送業	10		8		3				4		4			
農業	6		8	1	3		2		3		1	50.0%		
林業	2		3	1	4		4				-4	-100.0%		
畜産・水産業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
商業	320	1	300		285	1	138		162	1	24	17.4%	1	
卸売業、小売業	280	1	270		250	1	120		133	1	13	10.8%	1	
その他	40		30		35		18		29		11	61.1%		
金融・広告業	21		18		18		8		8					
映画・演劇業			1		1				3		3			
通信業	33		29	1	26		14		11		-3	-21.4%		
教育・研究業	24		18		27		11		18		7	63.6%		
保健衛生業	150		142		189		86		185		99	115.1%		
接客娯楽業	118		117		106		40		41		1	2.5%		
旅館業	24		18		20		5		7		2	40.0%		
ゴルフ場	7		6		5		3		2		-1	-33.3%		
その他	87		93		81		32		32					
清掃・と畜業	88	1	68	1	87		44		53		9	20.5%		
ビルメンテナンス業	62		34		58		26		28		2	7.7%		
廃棄物処理業	24	1	27	1	23		13		21		8	61.5%		
その他	2		7		6		5		4		-1	-20.0%		
官公署	1				2		1		1					
その他の事業	86		75	2	115		45		102		57	126.7%		
警備業	29		16	2	26		15		21		6	40.0%		
その他	57		59		89		30		81		51	170.0%		
陸上貨物運送業	272	3	258	1	225	1	124	1	147	1	23	18.5%		
第三次産業	841	2	768	4	856	1	387		584	1	197	50.9%	1	
小売業	216	1	221		201		100		108	1	8	8.0%	1	
飲食店	79		73		68		27		24		-3	-11.1%		
社会福祉施設	111		117		131		56		149		93	166.1%		

1. 死傷件数は令和3年7月末日までに発生した災害について8月10日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年8月11日作成
石巻労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～7月		令和3年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	382	7	364	5	362	3	196	2	243	1	47	24.0%	-1	-50.0%
製造業	109	3	110		100	2	56	2	66	1	10	17.9%	-1	-50.0%
食料品製造業	62		63		52	2	28	2	44	1	16	57.1%	-1	-50.0%
水産食料品製造業	49		49		46	2	25	2	37	1	12	48.0%	-1	-50.0%
その他	13		14		6		3		7		4	133.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2								2		2			
木材・木製品製造業	8		8		7		4		2		-2	-50.0%		
家具・装備品製造業	2		2											
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		1									
印刷・製本業	2				1									
化学工業	1		2		3		2		1		-1	-50.0%		
窯業土石製品製造業			3		3		2		1		-1	-50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2	1	2		1									
金属製品製造業	8		3		5		3		1		-2	-66.7%		
一般機械器具製造業	4		7		4		3		2		-1	-33.3%		
電気機械器具製造業			4		3		1		3		2	200.0%		
輸送用機械等製造業	10	2	12		14		10		3		-7	-70.0%		
造船業	10	2	11		14		10		3		-7	-70.0%		
その他			1											
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	6		3		6		3		7		4	133.3%		
鉱業			2		1		1		1					
土石採取業			2		1		1		1					
その他														
建設業	80	1	88	3	76		41		46		5	12.2%		
土木工事業	33		31	2	38		21		23		2	9.5%		
建築工事業	37	1	42	1	30		12		18		6	50.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7	1	9		10		4		4					
木造家屋建築工事業	21		23	1	14		5		6		1	20.0%		
建築設備工事業	2		2		3		1		5		4	400.0%		
その他の建築工事業	7		8		3		2		3		1	50.0%		
その他の建設業	10		15		8		8		5		-3	-37.5%		
運輸交通業	25	2	32	1	31	1	15		20		5	33.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		3		5		3		2		-1	-33.3%		
道路貨物運送業	24	2	29	1	26	1	12		18		6	50.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	1		3		2		2		1		-1	-50.0%		
陸上貨物取扱業			1		1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業	1		2		1		1		1					
農業	3		3		3		2		4		2	100.0%		
林業	10		5		6		4		5		1	25.0%		
畜産・水産業	5		9		15		7		11		4	57.1%		
商業	58		38		43		19		40		21	110.5%		
卸売業、小売業	53		33		40		17		35		18	105.9%		
その他	5		5		3		2		5		3	150.0%		
金融・広告業			3		2		2		2					
映画・演劇業														
通信業	6		1		6		3		3					
教育・研究業					1		1				-1	-100.0%		
保健衛生業	35		32		38		19		14		-5	-26.3%		
接客娯楽業	15	1	8		14		8		12		4	50.0%		
旅館業	8	1	1		3		1		1					
ゴルフ場					1		1				-1	-100.0%		
その他	7		7		10		6		11		5	83.3%		
清掃・と畜業	18		18		11		8		6		-2	-25.0%		
ビルメンテナンス業	6		3		5		4		1		-3	-75.0%		
廃棄物処理業	11		15		5		4		5		1	25.0%		
その他	1				1									
官公署	1		1		3		3		2		-1	-33.3%		
その他の事業	16		11	1	10		5		10		5	100.0%		
警備業	12		4		4		3		3					
その他	4		7	1	6		2		7		5	250.0%		
陸上貨物運送業	24	2	30	1	27	1	13		18		5	38.5%		
第三次産業	149	1	108	1	128		68		89		21	30.9%		
小売業	44		28		38		16		29		13	81.3%		
飲食店	6		6		9		6		8		2	33.3%		
社会福祉施設	24		30		34		16		10		-6	-37.5%		

1. 死傷件数は令和3年7月末日までに発生した災害について8月10日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年8月11日作成
古川労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～7月		令和3年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	284	4	290		283		131		161		30	22.9%		
製造業	78		75		70		36		34		-2	-5.6%		
食料品製造業	21		26		22		10		4		-6	-60.0%		
水産食料品製造業			2		2		1				-1	-100.0%		
その他	21		24		20		9		4		-5	-55.6%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					2		2				-2	-100.0%		
木材・木製品製造業	6		6		2		1				-1	-100.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	1								1		1			
印刷・製本業														
化学工業	2		4		2		2		4		2	100.0%		
窯業土石製品製造業	9		3		4		3		4		1	33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2		2		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	17		14		9		5		11		6	120.0%		
一般機械器具製造業	1		1		4		2		2					
電気機械器具製造業	8		15		7		5		3		-2	-40.0%		
輸送用機械等製造業	5		2		6		2		1		-1	-50.0%		
造船業														
その他	5		2		6		2		1		-1	-50.0%		
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	7		2		10		3		3					
鉱業	1				1									
土石採取業	1				1									
その他														
建設業	34	3	37		50		26		16		-10	-38.5%		
土木工事業	14	1	13		14		3		4		1	33.3%		
建築工事業	14		18		27		17		5		-12	-70.6%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	3		6		9		8		2		-6	-75.0%		
木造家屋建築工事業	7		11		11		6		2		-4	-66.7%		
建築設備工事業					3		1		1					
その他の建築工事業	4		1		4		2				-2	-100.0%		
その他の建設業	6	2	6		9		6		7		1	16.7%		
運輸交通業	37		39		36		16		32		16	100.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1				1		1		1					
道路貨物運送業	35		39		35		15		31		16	106.7%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業			1											
陸上貨物取扱業			1											
港湾運送業														
農業	4		5		7		4		1		-3	-75.0%		
林業	7	1	2		4		3		3					
畜産・水産業	6		6		5				1		1			
商業	36		50		33		11		22		11	100.0%		
卸売業、小売業	34		49		29		9		22		13	144.4%		
その他	2		1		4		2				-2	-100.0%		
金融・広告業	2		2		3		1		1					
映画・演劇業														
通信業	3		6		2		2		2					
教育・研究業	3		2		3		1		2		1	100.0%		
保健衛生業	40		34		38		21		22		1	4.8%		
接客娯楽業	15		18		14		5		12		7	140.0%		
旅館業	6		3		6		3		2		-1	-33.3%		
ゴルフ場	2		3		2				1		1			
その他	7		12		6		2		9		7	350.0%		
清掃・と畜業	12		8		11		2		3		1	50.0%		
ビルメンテナンス業	3		3		3				1		1			
廃棄物処理業	8		5		6		1		2		1	100.0%		
その他	1				2		1				-1	-100.0%		
官公署					1		1		1					
その他の事業	6		5		5		2		9		7	350.0%		
警備業	3		2		1									
その他	3		3		4		2		9		7	350.0%		
陸上貨物運送業	35		40		35		15		31		16	106.7%		
第三次産業	117		125		110		46		74		28	60.9%		
小売業	26		38		25		9		15		6	66.7%		
飲食店	2		7		2				7		7			
社会福祉施設	36		30		29		14		14					

1. 死傷件数は令和3年7月末日までに発生した災害について8月10日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年8月11日作成
大河原労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～7月		令和3年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	194	1	182	2	173	3	81	2	102		21	25.9%	-2	-100.0%
製造業	63		60	1	58	1	27	1	25		-2	-7.4%	-1	-100.0%
食料品製造業	22		17		15		11		9		-2	-18.2%		
水産食料品製造業	3		4		1		1				-1	-100.0%		
その他	19		13		14		10		9		-1	-10.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1						1		1			
木材・木製品製造業	4		2		2		2				-2	-100.0%		
家具・装備品製造業	2													
パルプ・紙・紙加工品製造業			3		1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業									1		1			
化学工業	6		6		11		5		2		-3	-60.0%		
窯業土石製品製造業	4		3		2				2		2			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		4	1	4	1	2	1	1		-1	-50.0%	-1	-100.0%
金属製品製造業	9		10		12		2		1		-1	-50.0%		
一般機械器具製造業	6				1		1				-1	-100.0%		
電気機械器具製造業	5		6		2				1		1			
輸送用機械等製造業	2		7		1		1		3		2	200.0%		
造船業														
その他	2		7		1		1		3		2	200.0%		
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	1		1		6		1		4		3	300.0%		
鉱業	2		1											
土石採取業	2		1											
その他														
建設業	24		27	1	22		11		16		5	45.5%		
土木工事業	13		12	1	5		2		5		3	150.0%		
建築工事業	8		14		12		6		7		1	16.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		3		2				-2	-100.0%		
木造家屋建築工事業	2		5		6		3		5		2	66.7%		
建築設備工事業	1		2											
その他の建築工事業	4		5		3		1		2		1	100.0%		
その他の建設業	3		1		5		3		4		1	33.3%		
運輸交通業	11		8		10		5		8		3	60.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	11		8		10		5		8		3	60.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業					3				2		2			
陸上貨物取扱業					3				2		2			
港湾運送業														
農業	8	1			2	1	1		2		1	100.0%		
林業	8		12		9	1	6	1	6				-1	-100.0%
畜産・水産業	5		5						2		2			
商業	28		26		26		14		11		-3	-21.4%		
卸売業、小売業	24		22		19		9		8		-1	-11.1%		
その他	4		4		7		5		3		-2	-40.0%		
金融・広告業			1											
映画・演劇業														
通信業	6		3		2		1		1					
教育・研究業			3		3		1		2		1	100.0%		
保健衛生業	8		13		20		7		12		5	71.4%		
接客娯楽業	17		14		7		3		6		3	100.0%		
旅館業	4		5		2		1				-1	-100.0%		
ゴルフ場	2		2		1									
その他	11		7		4		2		6		4	200.0%		
清掃・と畜業	10		4		6		4		6		2	50.0%		
ビルメンテナンス業	1				1				2		2			
廃棄物処理業	7		4		5		4		2		-2	-50.0%		
その他	2								2		2			
官公署														
その他の事業	4		5		5		1		3		2	200.0%		
警備業	1				1				1		1			
その他	3		5		4		1		2		1	100.0%		
陸上貨物運送業	11		8		13		5		10		5	100.0%		
第三次産業	73		69		69		31		41		10	32.3%		
小売業	22		17		16		6		5		-1	-16.7%		
飲食店	5		4		2		1		6		5	500.0%		
社会福祉施設	6		10		18		7		9		2	28.6%		

1. 死傷件数は令和3年7月末日までに発生した災害について8月10日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年8月11日作成
瀬峰労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～7月		令和3年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	165	3	138	1	148	2	58	1	96	1	38	65.5%		
製造業	37		27		26		7		25		18	257.1%		
食料品製造業	18		6		10		3		4		1	33.3%		
水産食料品製造業					1									
その他	18		6		9		3		4		1	33.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3		3		1		4		3	300.0%		
木材・木製品製造業	1		4		3									
家具・装備品製造業									1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業									1		1			
印刷・製本業			1		1									
化学工業	1		1		3									
窯業土石製品製造業			2											
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1						3		3			
金属製品製造業	4		1		3		1		1					
一般機械器具製造業	1		3		2		2		4		2	100.0%		
電気機械器具製造業	3								4		4			
輸送用機械等製造業	2				1				2		2			
造船業														
その他	2				1				2		2			
電気・ガス・水道業			1											
その他の製造業	3		4						1		1			
鉱業	2				1									
土石採取業	2				1									
その他														
建設業	29	1	26	1	22		13		16	1	3	23.1%	1	
土木工事業	10	1	12	1	6		2		5	1	3	150.0%	1	
建築工事業	18		11		14		9		10		1	11.1%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	5		1		2		2		4		2	100.0%		
木造家屋建築工事業	7		3		10		6		4		-2	-33.3%		
建築設備工事業	3								1		1			
その他の建築工事業	3		7		2		1		1					
その他の建設業	1		3		2		2		1		-1	-50.0%		
運輸交通業	8		13		18		4		16		12	300.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業					1				1		1			
道路貨物運送業	8		12		17		4		15		11	275.0%		
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業			1											
陸上貨物取扱業			1											
港湾運送業														
農業	5		3		3		2		4		2	100.0%		
林業	5		4		8	1	4	1	3		-1	-25.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	1		5		4		2		1		-1	-50.0%		
商業	25	1	22		26		12		10		-2	-16.7%		
卸売業、小売業	24	1	21		25		12		10		-2	-16.7%		
その他	1		1		1									
金融・広告業	3		1		1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業														
通信業	2		3		4				1		1			
教育・研究業	2				1				1		1			
保健衛生業	28		21		21		9		12		3	33.3%		
接客娯楽業	3		4		3				1		1			
旅館業	1		1											
ゴルフ場														
その他	2		3		3				1		1			
清掃・と畜業	6		4		4	1	2		2					
ビルメンテナンス業	3		1		1									
廃棄物処理業	3		3		3	1	2		1		-1	-50.0%		
その他									1		1			
官公署														
その他の事業	9	1	4		6		2		4		2	100.0%		
警備業	3		1		2		1				-1	-100.0%		
その他	6	1	3		4		1		4		3	300.0%		
陸上貨物運送業	8		13		17		4		15		11	275.0%		
第三次産業	78	2	59		66	1	26		31		5	19.2%		
小売業	21	1	19		19		9		10		1	11.1%		
飲食店	2		2		1									
社会福祉施設	26		20		20		8		12		4	50.0%		

1. 死傷件数は令和3年7月末日までに発生した災害について8月10日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。